

I 男女共同参画社会を形成するための意識改革

1 男女平等意識の醸成

(1) 男女共同参画へ向けた県民意識の形成

担当 課室	区 分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績(H18年度計画)	H17年度 決算額 (千円)	H18年度 予算額 (千円)	再 掲 ○
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報を盛り込んだ情報誌等を発行等し、県民意識の高揚を図る。	・情報誌8,000部（年2回発行） ・年次報告書500部 ・啓発パンフレット4,500部 ・男女共同参画推進月間街頭啓発3,000枚 ・やまなし女性の応援サイトの活用	2,787	2,947	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター運営費	男女共同参画の推進に関わる情報等の提供	・男女共同参画関係図書等購入 ・県民の日啓発	303	303	
男女共同参画課	継	地域若男女とのフォーラム事業費補助金（県民フォーラム）	男女共同参画社会の実現に向け、啓発することを目的に、6月の男女共同参画推進月間中において県民と一体となったフォーラムを開催する。	・記念講演 ・パネルディスカッション ・男女共同参画推進事業者等表彰	490	684	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進のためのトップセミナー	地域や職場で指導的立場の者を対象に男女共同参画の推進のためのセミナーを開催する。	・対象者：市町村長、市町村議会議長、市町村教育長、企業経営者等 H17 121人	79	502	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・EPOワークアウトセミナー ・男女共同参画推進プランナー養成講座(3館合同事業) ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル	4,397	5,070	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進事業者等表彰事業	男女共同参画を推進する活動に積極的に取り組んでいる県民、事業者等を表彰するとともに、これを広く県民に周知し、男女共同参画社会を実現するための県民意識の高揚を図る。	・県民、事業者、団体等から若干名を表彰 (H17)県民4、事業者1 (H18)県民3、団体1	20	156	
小 計					8,076	9,662	

(2) メディアにおける女性の人権の尊重

担当 課室	区 分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績(H18年度計画)	H17年度 決算額 (千円)	H18年度 予算額 (千円)	再 掲 ○
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報を盛り込んだ情報誌等を発行等し、県民意識の高揚を図る。	・情報誌8,000部（年2回発行） ・年次報告書500部 ・啓発パンフレット4,500部 ・男女共同参画推進月間街頭啓発3,000枚 ・やまなし女性の応援サイトの活用"	2,787	2,947	○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・EPOワークアウトセミナー ・男女共同参画推進プランナー養成講座(3館合同事業) ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル"	4,397	5,070	○
青少年課	継	環境浄化推進事業費	青少年の健全育成を図るため、青少年に有害な社会環境の浄化運動を推進する。	・条例の運用による有害図書等の指定年6回 ・青少年の非行問題に取り組む県民大会17.7.11 甲府市総合市民会館 ・環境浄化、有害図書等広報啓発活動年3回 韮崎市他 ・やまなし青少年社会環境健全化推進会議 全体会1回、部会1回 他啓発活動、啓発資料等の配布"	998	1,914	
小 計					8,182	9,931	

2 男女平等を推進する教育と学習内容の充実

(1) 学校教育等における男女平等教育の推進

担当 課室	区 分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績(H18年度計画)	H17年度 決算額 (千円)	H18年度 予算額 (千円)	再 掲 ○
私学文書課	継	私学教育研修会 私立幼稚園教育研究大会	私立学校の教職員を対象とした研修会。ジェンダー教育や人権教育を研修内容に位置付ける。	・研修会 ・私立幼稚園教育研究大会	0	0	

義務教育課	継	人権教育の推進	児童生徒の発達段階に即したジェンダーをはじめとした基本的人権尊重の精神を高め、一人一人を大切に教育について実践的な研究を行う。	・H17年度指定無 ・H18年度指定無	0	0	
高校教育課	継	人権教育の推進	家庭科の男女共修や公民科等の学習において取り組みが行われている。	人権教育の視点から家庭科や公民の学習において、生徒の発達段階を踏まえた指導の充実に努めた。	0	0	
私学文書課・義務教育課	継	幼稚園等新規採用教員研修会	幼稚園新規採用教員を対象とした研修会に男女平等教育を研修内容に位置付ける。	・研修会 H17年「保育現場でのジェンダーフリー」 H18年「身につけさせたい男女平等感覚」	242	1,025	
高校教育課	継	研修会	教職員を対象とした研修会を実施する。	男女共生の在り方などについて、授業に生かす研修を教育センターで実施した。	0	0	
児童家庭課	継	社会福祉事業従事者研修費	福祉施設に従事する職員の資質の向上を目指して各種研修を実施する。	(H17) 市町村児童福祉担当者会議4/13 保育園長会議4/27 保育所(園)長・調理担当者特別研修会5/28 幼児保育研修会6/28 初任保育士研修会7/28・29 乳幼児保育研修会8/9 障害児保育研修会8/31 育児相談研修会9/13 保育所職員特別研修会11/18 給食担当者研修会12/2	329	595	
義務教育課	継	幼稚園教育課程理解推進事業	幼稚園教員を対象とした研修会に男女平等に関する研修内容を位置付ける。	・保育技術協議会、 ・園長等運営・管理協議会	328	411	
義務教育課	継	人権教育の推進	全ての教育活動の中で差別やいじめのない心の通う学級づくりを児童生徒、教職員が一体となり推進する。	○道徳教育等、こころの教育の充実 ・やまなし豊かな心の育成推進委員会 機関誌「つばさ」発行 ・心に元気をはぐくむ道徳教育推進事業 ・生徒指導研究協議会 ○校内研修会の実施	5,023	5,283	
スポーツ健康課	継	学校保健推進事業	指導者の資質向上を図るため、各種研修会を実施する。	・保健主事研修会：1回、総合教育センター、281人 ・養護教諭研修会：1回、総合教育センター、292人 ・EIS薬物乱用防止教育研修会：1回、総合教育センター、303人 ・健康相談活動研修会：2回、男女共同参画センター、55人 ・養護教諭経験者研修会：延べ10日間、総合教育センター外、2人 ・学校環境衛生研修会：1回、総合教育センター、269人 ・新規採用養護教諭研修会：15日、総合教育センター外、9人	264	391	
私学文書課	継	理事長・校長・園長会議	私立学校の管理職の立場の人を対象とした会議。各学校での取組を要請する。	・会議	58	59	
義務教育課	継	人権教育の推進	各種の名簿や教材などの使用について男女共同参画社会の実現を目指す意識を高める有効な手段として、それぞれの学校の実情に合わせて推進する。	・研修会、学校訪問等 ・道徳教育等こころの教育の充実	0	0	
高校教育課	継	人権教育の推進	各種の名簿や教材などの使用について男女共同参画社会の実現を目指す意識を高める有効な手段として、それぞれの学校の実情に合わせて推進する。	男女共同参画にむけて、男女混合名簿の導入等各校の実情に併せて取り組んだ。	0	0	
小 計					6,244	7,764	

(2) 家庭等における男女平等教育の推進

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績(H18年度計画)	H17年度決算額(千円)	H18年度予算額(千円)	再掲○
生涯学習文化課	継	やまなしまなびネットワークシステム運営事業	県民の生涯学習活動を支援するため学習情報等に関するデータベースを作成し、インターネットにより県民に提供する。	・アクセス数341,233件 (H14.4.1~H18.3.31)	6,207	6,850	
社会教育課	継	子育て支援事業	子育て中の親などに子育ての参考となる情報を提供する。	・幼児教育放送「子育て日記」年間12本作成24回放送	8,351	8,351	
社会教育課	継	家庭教育支援総合推進事業(文部科学省委託事業)	就学時健診や母子保健活動等の機会を活用し、家庭教育に関する講座を開設する。	・妊娠期子育て講座 ・就学時健診の機会を活用した子育て講座 ・思春期子育て講座 ・明日の親となる中・高校生を対象にした子育て理解講座 ・その他の機会を活用した子育て講座 開講座数 144(148) 実施総回数 178(195)	5475	5205	

II 男女共同参画施策の実施状況

男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・イベントセミナー ・男女共同参画推進プランナー養成講座(3館合同事業) ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル 	4,397	5,070	○
社会教育課	継	父親を考えるフォーラム	父親の家庭教育参加への必要性について理解を深める。	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会・親子のふれあい事業等 	1,500	1,500	
小計					25,930	26,976	

(3) 生涯学習における男女平等教育の推進

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績(H18年度計画)	H17年度決算額(千円)	H18年度予算額(千円)	再掲○
生涯学習文化課	継	県民コミュニティカレッジ事業	大学等教育機関の持つ優れた人的知的資源や学術研究成果等を生涯学習に活用するため大学等と相互に連携し公開講座を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・コワーキング講座(2講座各5回計10回開催) 受講者数 571人 ・シリーズ分担講座(9講座51回開催) 受講者数 1,409人 	3,663	3,663	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・イベントセミナー ・男女共同参画推進プランナー養成講座(3館合同事業) ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル 	4,397	5,070	○
社会教育課	継	女性教育指導者研修事業	男女共同参画社会の形成をめざして、女性が多様な能力を開発、発揮し、社会のあらゆる分野へ参画していけるよう、高度で専門的な学習機会の提供を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画アドバイザー養成講座(14回連続講座) 	0	-	○
生涯学習文化課	継	指導者養成研修事業	県市町村生涯学習推進担当職員、生涯学習施設職員等を対象に県民の自主的な学習を指導援助する人材を養成する研修会を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進セミナー(3回) 参加者数 82人 	271	358	
生涯学習文化課	継	キャンパスネットやまなし運営事業	県内で開催される講座等の情報を掲載した情報誌を発行する。	<ul style="list-style-type: none"> ・年間4回(各1000部) 	452	504	
生涯学習文化課	継	やまなしまなびネットワークシステム運営事業	県民の生涯学習活動を支援するため学習情報等に関するデータベースを作成し、インターネットにより県民に提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセス数341,233件(H14.4.1~H18.3.31) 	6,207	6,850	○
生涯学習文化課	継	生涯学習推進研究大会	生涯学習推進行政に携わる職員や一般県民が一堂に会し、本県の生涯学習の現状と課題等を研究討議し、本県生涯学習の一層の充実をめざす機会とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの開催 参加者数 256人 ・キャンパスネットやまなし奨励賞授与 受賞者数 201人 	526	763	
小計					15,516	17,208	

3 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(1) 暴力を根絶するための基盤づくり

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績(H18年度計画)	H17年度決算額(千円)	H18年度予算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	配偶者等に対する暴力防止対策事業	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する理解を深めるため、研修会の開催等及び啓発用パンフレットを発行する。	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡協議会 ・相談対応職員研修会 ・県民対象講演会 ・啓発用リーフレット4,000部 ・基本計画策定(H17) 	678	503	
男女共同参画課	継	女性総合相談	男女共同参画推進センターにおいて女性を対象とした相談を行う。(H18年度からは、配偶者暴力相談支援センターとして併せて業務)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員2名配置(びゅあ総合) 	3,719	3,719	
警察本部	継	性犯罪防止事業	性犯罪防止のための被害者相談窓口「性暴力110番」等の広報活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター400枚 ・リーフレット5,000枚 ・ポケットティッシュ2,000個 ・電光掲示板による広報 	445	424	
警察本部	継	性犯罪防止事業	「性暴力110番」を開設し、性犯罪被害者からの相談を女性警察官が受理する。	<ul style="list-style-type: none"> ・性犯罪被害者相談事業 相談受理件数39件 	30	30	
警察本部	継	県犯罪被害者支援連絡協議会事業	総合的な被害者支援を行うために司法、行政、医療等の関係機関団体が相互に連携し、被害者のニーズに応える活動を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・総会の開催 ・犯罪被害者支援講演会の開催 ・加入団体の増加 	94	65	

警察本部	継	県警察女性・子どもを守るネットワーク事業	女性・子どもを事件事故の被害から守り、支援するため、関係機関等が連携し、保護及び支援活動を推進する。	・情報の収集、提供、意見交換	0	0	
小 計					4966	4741	
(2) 配偶者・パートナー等からの暴力の根絶							
担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績(H18年度計画)	H17年度決算額(千円)	H18年度予算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報を盛り込んだ情報誌等を発行等し、県民意識の高揚を図る。	・情報誌8,000部(年2回発行) ・年次報告書500部 ・啓発パンフレット4,500部 ・男女共同参画推進月間街頭啓発3,000枚 ・やまなし女性の応援サイトの活用	2,787	2,947	○
男女共同参画課	継	配偶者等に対する暴力防止対策事業	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する理解を深めるため、研修会の開催等及び啓発用パンフレットを発行する。	・連絡協議会 ・相談対応職員研修会 ・県民対象講演会 ・啓発用リーフレット4,000部 ・基本計画策定(H17)	678	503	○
児童家庭課	継	女性相談所費	女性相談所に設置する配偶者暴力相談支援センターにおける被害者からの相談及び保護を行う。	・面接 100件 ・電話 98件 ・一時保護 19件	9,415	11,194	
警察本部	継	県警察女性・子どもを守るネットワーク事業	女性・子どもを事件事故の被害から守り、支援するため、関係機関等が連携し、保護及び支援活動を推進する。	・情報の収集、提供、意見交換	0	0	○
小 計					12,880	14,644	
(3) セクシュアル・ハラスメントの防止対策の推進							
担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績(H18年度計画)	H17年度決算額(千円)	H18年度予算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報を盛り込んだ情報誌等を発行等し、県民意識の高揚を図る。	・情報誌8,000部(年2回発行) ・年次報告書500部 ・啓発パンフレット4,500部 ・男女共同参画推進月間街頭啓発3,000枚 ・やまなし女性の応援サイトの活用	2,787	2,947	○
労務雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・国との連携を図る中で広報誌(やまなし労働)等への掲載を行う。	1,600	1,606	
私学文書課	継	理事長・校長・園長会議	私立学校の管理職の立場の人を対象にした会議において、各学校でのセクシュアル・ハラスメントの防止に努めるよう要請する。	・会議	58	59	○
義務教育課	継	人権教育の推進	児童生徒に人権を尊重する意識を育てる教育を実施する。	・道徳教育をはじめとする全教育活動	0	0	
小 計					4,445	4,612	
(4) ストーカー行為等への対策							
担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績(H18年度計画)	H17年度決算額(千円)	H18年度予算額(千円)	再掲○
警察本部	継	ストーカー等相談対策事業	ストーカー行為等の相談業務に従事する安全相談員を警察署に配置する。	並崎署、塩山署に増員配置	15,654	19,564	
小 計					15,654	19,564	

II 男女共同参画による豊かな社会づくり

1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

(1) 各種審議会委員等への女性の参画促進							
担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H17年度実績(H18年度計画)	H17年度決算額(千円)	H18年度予算額(千円)	再掲○
新行政システム課	継	県審議会委員等への女性の登用	「附属機関等設置運営要綱」に基づき、女性委員の選任割合は、原則として2/5を超えるものとする。	・委員改選の際に女性比率を向上させるよう、主務課に指導を行う。 ・第2次行政改革プログラム(H17.12策定)に新数値目標(H25年度までに40%以上)を明記 ・平成18年3月末現在女性比率は32.7%、1年間で1.4%上昇	0	0	
新行政システム課	継	県審議会委員等への公募制の導入	「附属機関等設置運営要綱」に基づき、委員は幅広い年齢層から選任することとし、一般公募制の導入を更に推進するよう努める。	・附属機関の委員には、①専門的見解からの助言②民意を反映した意見が求められる。特に②(民意反映)に関して一般公募制の導入を進めていくよう、	0	0	